



2019年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年8月2日

上場会社名 株式会社船井総研ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 9757 URL https://hd.funaisoken.co.jp

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高嶋 栄
 グループCEO
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 奥村 隆久 (TEL) 06-6232-0130
 経営管理本部本部長

四半期報告書提出予定日 2019年8月9日 配当支払開始予定日 2019年8月27日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期第2四半期の連結業績(2019年1月1日～2019年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第2四半期	12,087	21.1	2,874	14.9	2,914	14.8	1,918	12.3
2018年12月期第2四半期	9,984	10.1	2,501	△8.3	2,538	△8.2	1,708	△9.5

(注) 包括利益 2019年12月期第2四半期 1,977百万円(9.9%) 2018年12月期第2四半期 1,798百万円(△10.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2019年12月期第2四半期	円 銭 38.02	円 銭 37.66
2018年12月期第2四半期	33.66	33.33

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2019年12月期第2四半期	百万円 27,921	百万円 23,428	% 82.2
2018年12月期	26,732	22,370	82.2

(参考) 自己資本 2019年12月期第2四半期 22,962百万円 2018年12月期 21,968百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2018年12月期の連結財政状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2018年12月期	円 銭 —	円 銭 15.00	円 銭 —	円 銭 20.00	円 銭 35.00
2019年12月期	—	17.00			
2019年12月期(予想)			—	23.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2018年12月期期末配当金の内訳 普通配当18円00銭 特別配当2円00銭
 特別配当は2018年12月期の特別利益に鑑み実施しております。
 2019年12月期(予想)期末配当金の内訳 普通配当20円00銭 記念配当3円00銭
 記念配当は創立50周年を記念し実施させていただき予定であります。

3. 2019年12月期の連結業績予想(2019年1月1日～2019年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,500	8.3	5,400	9.2	5,400	7.8	3,700	4.2	73.36

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 社(社名) 、除外 社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年12月期2Q	53,000,000株	2018年12月期	53,000,000株
② 期末自己株式数	2019年12月期2Q	2,522,971株	2018年12月期	2,562,581株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2019年12月期2Q	50,458,177株	2018年12月期2Q	50,766,412株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P. 2「経営成績に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	11
3. その他	13
(1) 受注及び販売の状況	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や所得環境の改善が続き、緩やかな回復基調が見られるものの、依然として米中間の貿易摩擦問題の影響や金融資本市場の変動の影響を留意する必要性から、先行き不透明な状況が続きました。

このような状況のもと、当社グループは、中期経営計画（2017年～2019年）の最終年度として、総合経営コンサルティンググループとしての更なる企業価値の向上を目指し、引続き計画数値の達成に向けて全力で取り組んでまいりました。

当第2四半期連結累計期間における当社グループの経営成績は、売上高12,087百万円（前年同四半期比21.1%増加）、営業利益2,874百万円（同14.9%増加）、経常利益2,914百万円（同14.8%増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,918百万円（同12.3%増加）と前年同四半期と比較し大きく増収増益を達成することができました。

①売上高・・・12,087百万円（前年同四半期比21.1%増加）

売上高におきましては、主力の経営コンサルティング事業の売上高が順調に伸び、また、ダイレクトリクルーティング事業におきましても順調に新規顧客数を伸ばすことが出来ました。

その結果、売上高は前年同四半期と比べて21.1%増加の12,087百万円となりました。

②営業利益・・・2,874百万円（前年同四半期比14.9%増加）

営業利益におきましては、売上原価は7,750百万円（前年同四半期は6,191百万円）、販売費及び一般管理費は1,462百万円（同1,291百万円）となり、営業費用は増加したものの、売上高の増加により増益となりました。

その結果、営業利益は前年同四半期と比べて14.9%増加の2,874百万円となりました。

③経常利益・・・2,914百万円（前年同四半期比14.8%増加）

経常利益におきましては、営業外収益が48百万円（前年同四半期も48百万円）、営業外費用が8百万円（同11百万円）となりました。

その結果、経常利益は前年同四半期と比べて14.8%増加の2,914百万円となりました。

④親会社株主に帰属する四半期純利益・・・1,918百万円（前年同四半期比12.3%増加）

親会社株主に帰属する四半期純利益におきましては、法人税等合計が989百万円（前年同四半期は837百万円）となり、前年同四半期と比べて12.3%増加の1,918百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

なお、当第2四半期連結会計期間より、従来「その他」に含まれていた「ダイレクトリクルーティング事業」について金額的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。これにより変更後の区分により作成したものを記載しております。

詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 セグメント情報等」に記載のとおりであります。

①経営コンサルティング事業

売上高におきましては、主力部門である住宅・不動産、医療・介護・福祉、士業業界向けコンサルティング部門が引続き好調に推移いたしました。住宅・不動産業界向けコンサルティング部門においては、主力業務である業績アップ支援が好調に推移し、医療・介護・福祉業界向けコンサルティング部門においては、大型の集客セミナーを開催し、経営研究会等新規顧客を得たこともあり堅調に推移いたしました。また、近年の労働者不足を背景に人材サービス業界向けコンサルティング部門も大きく成長いたしました。一方で利益面におきましても、売上高の増加に加えて、営業業務の効率化による出張旅費等の経費削減効果により、大きく増益を達成することが出来ました。

その結果、売上高は9,267百万円（前年同四半期比16.2%増加）、営業利益は2,859百万円（同26.3%増加）となりました。

②ロジスティクス事業

売上高におきましては、物流オペレーション業務は既存顧客の深耕と販売単価上昇等により前年同四半期と比べて売上高が増加いたしました。また、物流コンサルティング業務の既存顧客からの受注に加え、新規の大型案件の受注、新テーマのセミナーを多数開催し、研究会入会者数も過去最高となり、売上高増加に寄与いたしました。利益面におきましても、比較的利益率の高い物流コンサルティング業務の増収により、増益となりました。

その結果、売上高は1,169百万円（前年同四半期比1.9%増加）、営業利益は166百万円（同30.4%増加）となりました。

なお、ロジスティクス事業におきましては、急速に進んでいるデジタル化の流れに対応するため、中国で稼働実績のあるクイックトロン社の自律分散型物流AIロボットを日本市場にて展開するクイックトロン・ジャパン株式会社に出資し、併せて自律分散型物流AIロボティクスの導入コンサルティングサービスの提供を開始いたしました。

③ダイレクトリクルーティング事業

売上高におきましては、国内企業の求人数増加に伴う転職マーケットの活況の後押しを受け、新規顧客数を順調に伸ばすことが出来、前年同四半期と比べて約2倍の売上高を確保し大きく成長いたしました。利益面におきましては、前連結会計年度より早期の売上拡大を目指すべく、販促費用やシステム開発費用を中心に先行投資を継続し、当第2四半期連結累計期間においても営業損失を計上いたしました。

その結果、売上高は1,091百万円（前年同四半期比106.8%増加）、営業損失は153百万円（前年同四半期は営業利益3百万円）となりました。

④その他

売上高におきましては、前年同四半期と比べて、システム開発事業が加わったことにより大きく増収となりましたが利益面におきましては、コンタクトセンターコンサルティング事業において、大手企業案件の失注等の影響により減益となりました。ITコンサルティング事業においては、安定した受注により計画を上回る利益となりました。

その結果、売上高は547百万円（前年同四半期比69.0%増加）、営業利益は6百万円（同79.1%減少）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態に関する説明については、当会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて1,188百万円増加し、27,921百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1,461百万円増加し、16,051百万円となりました。これは主に現金及び預金、有価証券の増加によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて272百万円減少し、11,869百万円となりました。これは主に投資有価証券の減少、建物及び構築物、有形固定資産のその他に含まれる器具備品の増加によるものであります。

(負債の部)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて131百万円増加し、4,493百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて521百万円増加し、4,196百万円となりました。これは主に1年内償還予定の社債及び賞与引当金の増加、1年内返済予定の長期借入金の減少によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて389百万円減少し、296百万円となりました。これは主に社債の減少及び長期借入金の増加によるものであります。

(純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1,057百万円増加し、23,428百万円となりました。

(自己資本比率)

当第2四半期連結会計期間末における自己資本比率は、前連結会計年度末と同様82.2%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて711百万円増加し、11,734百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は2,168百万円(前年同四半期は1,417百万円の資金の獲得)となりました。

これは主に税金等調整前四半期純利益を2,908百万円計上し、法人税等の支払額が972百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は435百万円(前年同四半期は111百万円の資金の獲得)となりました。

これは主に、投資有価証券の取得と売却及び償還による差引支出が149百万円、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出が295百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,019百万円(前年同四半期は1,013百万円の資金の使用)となりました。

これは主に配当金の支払額が1,005百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期は中期経営計画(2017年度~2019年度)の最終年度として、業種別テーマ別を組み合わせた組織体制の強化、総合経営コンサルティンググループとしての更なる企業価値の向上を目指し、引続き業績目標の達成に向けて全力で取り組んでまいりたいと考えております。

経営コンサルティング事業におきましては、従来より主力部門である住宅・不動産業界、医療・介護・福祉業界、士業界向けのコンサルティング部門を筆頭に、これまで培ってきた各業界の専門性をより特化した、企業価値向上支援の強化、また、中小企業の生産性向上と人手不足の解消に向けた戦略的なデジタル化支援の定着及び強化を目標としております。

ロジスティクス事業におきましては、物流オペレーション業務では軽車両に特化したマッチングサービスを強化し、また、物流コンサルティング業務では、引続き従来の物流コンサルティング業務の強化、今まで取り組めていなかった新たな商品開発の推進やWEBを用いたコンサルティング業務の強化、さらには2019年7月より開始いたしました「AI物流ロボティクス」の導入支援コンサルティングサービスの展開など、新たな手法による新規顧客の獲得を目指して、業績拡大に貢献してまいりたいと考えております。

ダイレクトリクルーティング事業におきましては、国内における同事業は引続き拡大傾向にあり、顧客のサービス利用継続率が高い事業のため、早期の新規顧客獲得による売上高増加が重要であり、当期は販促費用やシステム開発費用を中心に先行投資を継続し業績拡大を目指してまいります。

なお、通期の連結業績予想につきましては、売上高23,500百万円、営業利益5,400百万円、経常利益5,400百万円、親会社株主に帰属する当期純利益3,700百万円を見込んでおります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,022,585	11,734,361
受取手形及び売掛金	2,393,699	2,424,586
有価証券	301,784	902,875
仕掛品	113,784	175,395
原材料及び貯蔵品	7,053	7,454
その他	786,604	843,000
貸倒引当金	△35,443	△35,853
流動資産合計	14,590,069	16,051,820
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,270,842	1,337,729
土地	4,602,643	4,602,643
リース資産(純額)	30,944	24,095
その他(純額)	119,570	190,393
有形固定資産合計	6,024,001	6,154,862
無形固定資産		
借地権	322,400	322,400
ソフトウェア	280,596	265,724
その他	191,732	178,561
無形固定資産合計	794,730	766,686
投資その他の資産		
投資有価証券	4,451,647	4,038,660
退職給付に係る資産	480,131	504,548
その他	400,624	413,478
貸倒引当金	△8,408	△8,299
投資その他の資産合計	5,323,993	4,948,387
固定資産合計	12,142,725	11,869,936
資産合計	26,732,794	27,921,757

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	331,448	341,507
1年内償還予定の社債	—	500,000
1年内返済予定の長期借入金	100,000	—
リース債務	13,691	11,416
未払法人税等	1,033,185	1,072,804
賞与引当金	—	120,432
その他	2,196,932	2,150,675
流動負債合計	3,675,257	4,196,836
固定負債		
社債	500,000	—
長期借入金	—	100,000
退職給付に係る負債	54,660	67,164
リース債務	19,695	14,593
繰延税金負債	70,716	73,390
その他	41,635	41,635
固定負債合計	686,707	296,784
負債合計	4,361,964	4,493,620
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,125,231	3,125,231
資本剰余金	2,946,634	2,947,598
利益剰余金	17,729,542	18,639,435
自己株式	△1,861,703	△1,837,924
株主資本合計	21,939,705	22,874,341
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	121,786	166,795
為替換算調整勘定	16,284	15,366
退職給付に係る調整累計額	△109,225	△94,304
その他の包括利益累計額合計	28,845	87,857
新株予約権	402,278	465,937
純資産合計	22,370,829	23,428,136
負債純資産合計	26,732,794	27,921,757

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)
売上高	9,984,460	12,087,880
売上原価	6,191,823	7,750,723
売上総利益	3,792,637	4,337,156
販売費及び一般管理費	1,291,330	1,462,648
営業利益	2,501,306	2,874,508
営業外収益		
受取利息	4,610	4,525
受取配当金	6,895	5,013
投資有価証券売却益	17,046	18,891
投資有価証券評価益	554	1,464
還付消費税等	9,947	11,429
その他	9,807	7,440
営業外収益合計	48,862	48,766
営業外費用		
支払利息	2,735	2,590
投資有価証券評価損	2,661	1,914
投資事業組合管理費	2,596	2,047
その他	3,760	1,805
営業外費用合計	11,753	8,358
経常利益	2,538,415	2,914,915
特別利益		
新株予約権戻入益	865	—
投資有価証券売却益	10,671	626
特別利益合計	11,537	626
特別損失		
固定資産除却損	3,135	394
投資有価証券売却損	—	6,807
特別損失合計	3,135	7,201
税金等調整前四半期純利益	2,546,816	2,908,341
法人税、住民税及び事業税	857,587	1,017,542
法人税等調整額	△19,719	△27,843
法人税等合計	837,868	989,699
四半期純利益	1,708,948	1,918,641
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,708,948	1,918,641

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	1,708,948	1,918,641
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	76,450	45,008
為替換算調整勘定	△1,460	△918
退職給付に係る調整額	14,893	14,921
その他の包括利益合計	89,883	59,011
四半期包括利益	1,798,832	1,977,653
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,798,832	1,977,653

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,546,816	2,908,341
減価償却費	114,500	132,626
のれん償却額	26,694	33,417
株式報酬費用	72,659	95,275
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,499	300
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△3,267	△9,495
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	12,504
賞与引当金の増減額(△は減少)	100,379	120,941
投資有価証券評価損益(△は益)	2,106	449
投資有価証券売却損益(△は益)	△27,717	△12,710
受取利息及び受取配当金	△11,506	△9,539
支払利息	2,735	2,590
為替差損益(△は益)	395	△367
有形固定資産除却損	714	394
無形固定資産除却損	2,421	—
売上債権の増減額(△は増加)	△214,124	△31,213
その他の資産の増減額(△は増加)	△497,768	△453,610
その他の負債の増減額(△は減少)	△192,999	△13,486
その他	2,952	4,274
小計	1,922,494	2,780,692
利息及び配当金の受取額	20,887	20,003
利息の支払額	△2,747	△2,601
法人税等の支払額	△856,633	△972,367
法人税等の還付額	333,825	343,175
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,417,826	2,168,902
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	100,000	—
有価証券の取得による支出	△200,000	△100,067
有価証券の売却及び償還による収入	500,000	100,000
投資有価証券の取得による支出	△401,246	△163,405
投資有価証券の売却及び償還による収入	331,273	14,272
有形固定資産の取得による支出	△56,329	△221,369
無形固定資産の取得による支出	△62,509	△73,809
保険積立金の解約による収入	12,136	8,938
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△112,128	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	111,196	△435,439
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△7,112	△7,376
自己株式の取得による支出	△41,191	△7,021
自己株式の売却による収入	45,370	148
配当金の支払額	△1,010,225	△1,005,609
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,013,159	△1,019,860
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,904	△1,791
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	513,959	711,810
現金及び現金同等物の期首残高	10,455,676	11,022,585
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,969,636	11,734,395

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	経営コンサルティング事業	ロジスティクス事業	ダイレクトリクルーティング事業	その他(注)1	計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
売上高							
外部顧客への売上高	7,973,430	1,147,355	527,872	323,970	9,972,629	11,831	9,984,460
セグメント間の内部売上高又は振替高	93,638	108,817	9,660	738	212,854	△212,854	—
計	8,067,068	1,256,173	537,533	324,708	10,185,484	△201,023	9,984,460
セグメント利益	2,263,943	127,785	3,264	32,878	2,427,870	73,435	2,501,306

(注) 1 その他には、ITコンサルティング事業、コンタクトセンターコンサルティング事業による収入等が含まれております。なお、当第2四半期連結会計期間より、事業セグメントの名称を「IT関連事業」から「ITコンサルティング事業」に変更しております。当変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社収益並びに全社費用が含まれております。全社収益は、各グループ会社からの業務受託手数料、経営指導料及び不動産賃貸収入等であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	経営コンサルティング事業	ロジスティクス事業	ダイレクトリクルーティング事業	その他(注)1	計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
売上高							
外部顧客への売上高	9,267,413	1,169,556	1,091,494	547,584	12,076,049	11,831	12,087,880
セグメント間の内部売上高又は振替高	98,870	289,287	7,079	12,761	407,999	△407,999	—
計	9,366,284	1,458,844	1,098,574	560,345	12,484,048	△396,167	12,087,880
セグメント利益又は損失(△)	2,859,256	166,664	△153,502	6,858	2,879,277	△4,768	2,874,508

(注) 1 その他には、ITコンサルティング事業、コンタクトセンターコンサルティング事業、システム開発事業による収入等が含まれております。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社収益並びに全社費用が含まれております。全社収益は、各グループ会社からの業務受託手数料、経営指導料及び不動産賃貸収入等であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

報告セグメントの区分方法の変更

前第3四半期連結会計期間において、当社の子会社である株式会社船井総合研究所から同じく子会社である船井総研ロジ株式会社へ「物流コンサルティング業務」を吸収分割の方法により事業移管したことにより、従来「経営コンサルティング事業」に含まれていた「物流コンサルティング業務」を「ロジスティクス事業」に含めております。

なお、当第2四半期連結累計期間の比較情報として開示した前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントにより作成しており、前連結会計年度に開示した第2四半期連結累計期間に係る報告セグメントの間に相違が見られます。

当第2四半期連結会計期間において、従来「その他」に含まれていた「ダイレクトリクルーティング事業」について金額的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分により作成したものを記載しております。

3. その他

(1) 受注及び販売の状況

①受注実績

当第2四半期連結累計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
経営コンサルティング事業	7,086,323	+1.8	6,874,234	+9.9
ロジスティクス事業	308,876	△10.3	229,102	△10.0
その他	312,145	△15.3	133,496	△6.4

- (注) 1 経営コンサルティング事業については、会費収入、セミナー収入は継続収入であるため、経営コンサルティング収入についてのみ記載しております。
- 2 ロジスティクス事業については、物流コンサルティング収入についてのみ記載しております。
- 3 前第3四半期連結会計期間において、経営コンサルティング事業内にありました物流コンサルティング業務をロジスティクス事業に移管したため、上記金額は遡及修正後の数値で比較を行っております。
- 4 ダイレクトリクルーティング事業については、コンサルティング収入がないため上表には記載していません。
- 5 その他の事業については、ITコンサルティング収入及びコンタクトセンターコンサルティング収入について記載しております。
- 6 金額は販売価格で表示しております。
- 7 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

②販売実績

当第2四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
経営コンサルティング事業	9,267,413	+16.2
ロジスティクス事業	1,169,556	+1.9
ダイレクトリクルーティング事業	1,091,494	+106.8
その他	547,584	+69.0
合計	12,076,049	+21.1

- (注) 1 販売実績は、外部顧客に対する売上高を表示しております。
- 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
- 3 総販売実績に対して10%以上に該当する相手先はありません。